

2023年3月期決算概況（参考資料）

2023年5月10日

ニチハ株式会社
（コード番号7943、東証プライム・名証プレミア）

1. 当期2023年3月期通期業績

(1) 連結業績

(百万円、%)

	2022/3期	2023/3期		前期比		予想比	
	実績	予想	実績	金額	%	金額	%
売上高	128,599	139,000	138,063	9,464	7.4	△936	△0.7
営業利益 (営業利益率)	12,576 (9.8%)	12,000 (8.6%)	11,704 (8.5%)	△872	△6.9	△295	△2.5
経常利益	13,600	13,000	12,805	△794	△5.8	△194	△1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,146	9,300	9,037	△1,109	△10.9	△262	△2.8
中間	42円	48.5円	48.5円	6.5円	—	0円	—
期末	55円	48.5円	48.5円	△6.5円	—	0円	—
1株当たり配当金	97円	97円	97円	0円	—	0円	—

(注2) 予想は2023年1月31日発表の修正予想。

(2) 連結業績の説明

① 市場環境等

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場における2022年度の新設住宅着工戸数は、住宅価格の上昇などにより主として戸建住宅が減少したことから、861千戸と前年度比0.6%の減少となりました。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、上期は前期の資材不足による工事遅れ分の取り戻しなどにより増加したものの、下期に入って住宅着工減の影響を受けて減少に転じたため、通期では前年度比0.8%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場については、新型コロナウイルス関連の行動規制緩和を背景に、商業施設等の投資が回復基調となり堅調に推移しました。

② 売上高

国内では、窯業系外装材事業・金属系外装材事業ともに、下期に入って市場の落ち込みなどの影響が出てまいりましたが、昨年8月より実施した価格改定効果により前連結会計年度比増収となりました。また、米国外装材事業は価格改定、円安の影響を含めて35%超の増収となるなど好調に推移したことから、全体の売上高は1,380億63百万円と前連結会計年度比94億64百万円（7.4%）の増収となりました。

③ 損益

資材・エネルギー価格の高騰によるコストアップが利益を圧迫し、営業利益は117億4百万円と前連結会計年度比8億72百万円（△6.9%）の減益、経常利益は128億5百万円と同7億94百万円（△5.8%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益に計上した債務免除益4億76百万円がなくなったこともあり、90億37百万円と同11億9百万円（△10.9%）の減益となりました。

なお、業績予想対比では、売上高、各利益ともに予想を若干下回りました。

④ 配当

当期の期末配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が予想対比で未達となったものの、従来の配当予想の通り、1株につき普通配当48.5円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金48.5円を加え合計で97円、連結配当性向は39.2%となる予定であります。

2. 次期2024年3月期の通期業績予想

(1) 連結業績

(百万円、%)

	上期		下期		通期				
	前年同期比		前年同期比		前期比				
	金額	%	金額	%	金額	%			
売上高	72,300	5,090	7.6	77,700	6,846	9.7	150,000	11,936	8.6
営業利益 (営業利益率)	5,900	434	7.9	8,100	1,861	29.8	14,000	2,295	19.6
	(8.2%)			(10.4%)			(9.3%)		
経常利益	6,100	△667	△9.9	8,400	2,361	39.1	14,500	1,694	13.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,300	△491	△10.3	6,000	1,754	41.3	10,300	1,262	14.0
1株当たり配当金	57円	8.5円	—	57円	8.5円	—	114円	17円	—

(注) 通期の想定米ドル為替相場: 130円

(2) 連結業績予想の説明

住宅市場につきましては、国内においては、新設住宅着工戸数は2%程度減少すると予想し、これに伴い、国内窯業系外装材業界全体の需要も同程度減少すると予想しております。米国市場においては、金利上昇や住宅価格高騰による住宅販売の失速が予想されますが、非住宅市場は堅調に推移すると予想しております。

このような状況の下、当社グループは、資材・エネルギー価格の高騰を製品価格に転嫁しております。具体的には、国内においては昨年8月より実施した価格改定効果が期初から現われる予定ですが、前回の価格改定のみではコストアップ分を十分にカバーしきれていない製品もあることから、一部製品については当年8月より追加の値上げを実施いたします。また、価格改定に加え、高付加価値商品を軸にシェアアップを図るほか、非住宅市場でもさらなる販路拡大に注力いたします。米国では新工場の本格稼働開始を機にさらなる拡販に努めます。他方、コスト面では、国内外ともに資材・エネルギーコスト高騰の影響は残ると見ておりますが、生産性改善、コスト削減を強力に推進し、次期の連結業績を前頁のとおり予想しております。

なお、この業績予想を達成出来れば、売上高、営業利益、経常利益は過去最高となります。

(3) 配当

当社は従来、連結配当性向35%以上を指針として運用しておりましたが、株主還元をさらに充実させるべく、次期については連結配当性向40%を指針とする予定です。この指針に基づき、当社の次期配当金は、現時点での通期連結業績予想に従い、中間・期末配当金ともに各57円の年間114円と、17円の増配を予想しております。

3. 決算関係データ

(1) セグメント別売上高の主要内訳

(百万円)

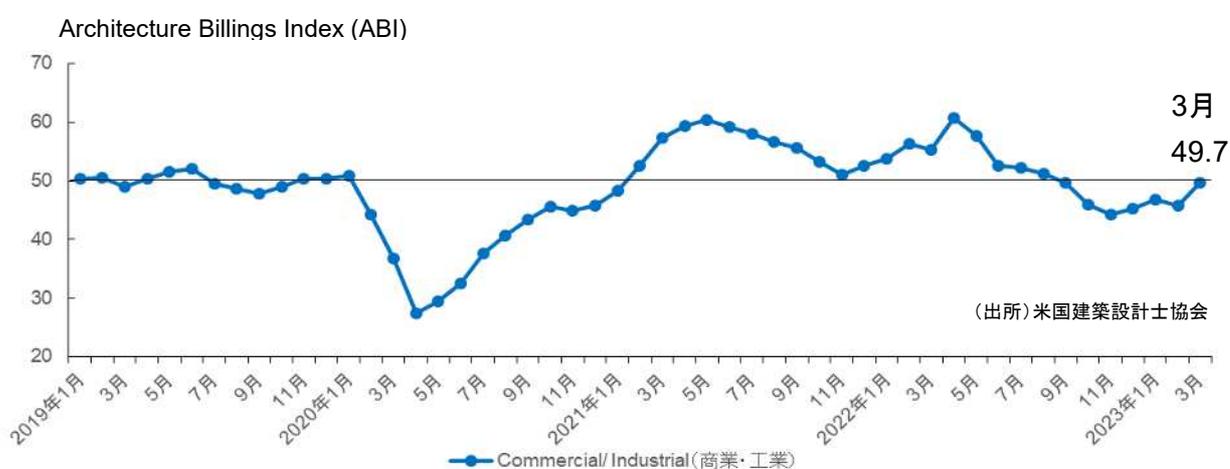
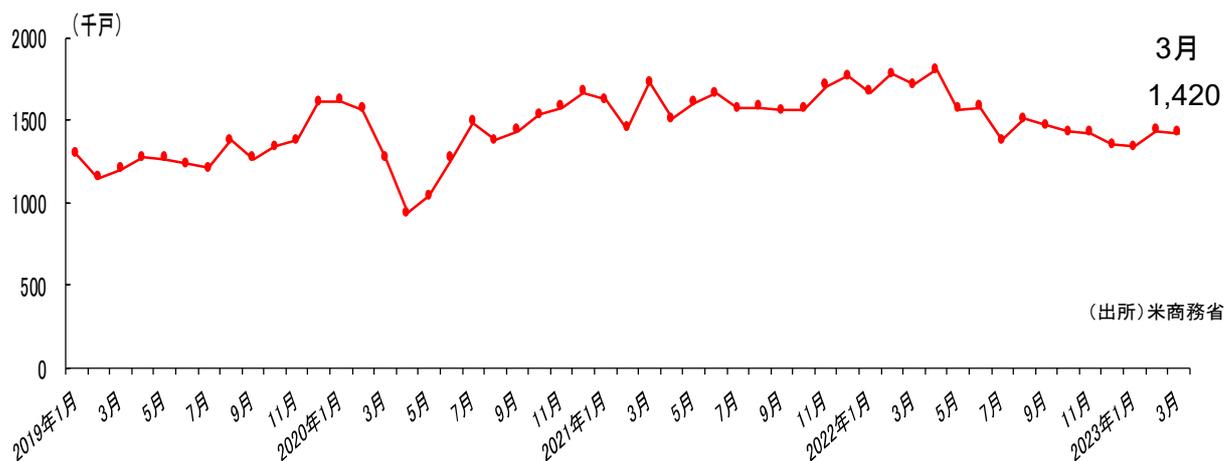
	2022/3期 実績	2023/3期			予想	2024/3期		
		実績	前期比			金額	前期比	
			金額	%			金額	%
売上高	128,599	138,063	9,464	7.4	150,000	11,936	8.6	
外装材事業	119,156	128,274	9,117	7.7	139,700	11,425	8.9	
国内	98,348	100,707	2,358	2.4	107,000	6,292	6.2	
窯業系外装材	88,008	90,173	2,164	2.5	95,600	5,426	6.0	
金属系外装材	10,340	10,533	193	1.9	11,400	866	8.2	
海外	20,807	27,567	6,759	32.5	32,700	5,132	18.6	
米国	17,659	24,239	6,579	37.3	29,300	5,060	20.9	
(百万US\$)	(160.6)	(184.1)	(23.4)	(14.6)	(225.3)	(41.2)	(22.4)	
中国他	3,148	3,328	180	5.7	3,400	71	2.2	
その他	9,442	9,789	346	3.7	10,300	510	5.2	

(注) その他の内訳は、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業

(2) 国内市場動向

	年度	上期			下期			通期計	
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計		
		住宅市場							
新設住宅着工戸数	千戸	2021	221 (8.1)	225 (7.2)	446 (7.6)	220 (6.1)	200 (4.9)	420 (5.6)	866 (6.6)
		2022	218 (△1.3)	225 (0.0)	443 (△0.6)	216 (△1.6)	202 (0.6)	418 (△0.5)	861 (△0.6)
うち一戸建	千戸	2021	109 (10.2)	114 (15.4)	223 (12.8)	114 (8.8)	93 (△1.3)	207 (4.0)	430 (8.4)
		2022	104 (△4.9)	105 (△7.2)	209 (△6.0)	101 (△10.9)	87 (△7.0)	188 (△9.1)	397 (△7.5)
窯業系外装材業界									
NYG サイディング販売数量	千坪	2021	7,075 (△1.3)	7,167 (4.1)	14,242 (1.3)	7,831 (3.0)	7,260 (3.6)	15,091 (3.2)	29,333 (2.3)
[日本窯業外装材協会] (JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)		2022	7,243 (2.4)	7,327 (2.2)	14,570 (2.3)	7,538 (△3.7)	6,977 (△3.9)	14,515 (△3.8)	29,085 (△0.8)
当社									
窯業系サイディング販売数量	千坪	2021	3,880 (1.8)	3,913 (4.3)	7,793 (3.1)	4,245 (1.8)	3,903 (△0.0)	8,148 (0.9)	15,941 (1.9)
(JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準)		2022	3,890 (0.3)	3,975 (1.6)	7,865 (0.9)	4,019 (△5.3)	3,758 (△3.7)	7,777 (△4.6)	15,642 (△1.9)
NYGシェア	%	2021	54.8 (+1.6p)	54.6 (+0.1p)	54.7 (+0.9p)	54.2 (△0.6p)	53.8 (△1.9p)	54.0 (△1.3p)	54.3 (△0.2p)
		2022	53.7 (△1.1p)	54.3 (△0.3p)	54.0 (△0.7p)	53.3 (△0.9p)	53.9 (+0.1p)	53.6 (△0.4p)	53.8 (△0.5p)

(3) 米国市場動向
住宅着工件数



注)ABIは米国建築士協会(AIA)が商用ビル等の設計景況感を調査したデータです。商業・工業用建物等の建設を約9~12ヶ月先行する指標で、50を超えれば増加傾向、50を下回れば減少傾向となります。ここでは商業・工業のデータを掲載しています。